|  |  |
| --- | --- |
| **学校経営推進費　評価報告書（１年め）** | |
| **１．事業計画の概要** | |
| **学校名** | 大阪府立淀商業高等学校 |
| **取り組む課題** | 生徒の学力の充実 |
| **評価指標** | ・商業科におけるビジネスに関する資格取得率の向上  ・福祉ボランティア科における介護職員初任者研修、国家資格介護福祉士の資格取得率の維持  ・生徒アンケートによる心豊かな職業観の肯定的回答率の向上  ・連携団体や企業、行政などのステークホルダー（外部評価）による肯定的回答率の向上 |
| **計画名** | 生徒の真の学力を育む淀翔プロジェクト  ～資格取得だけに留まらない持続可能な社会の創り手をめざして～ |
| **２．事業目標及び本年度の取組み** | |
| **学校経営計画の**  **中期的目標** | １ 教育活動の充実を図り、少子高齢化社会に対応した持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の推進  （１） 職業教育の充実を通じて、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた人材の育成  ア 会計科学・情報科学・流通科学・コミュニケーション科学の各コースに応じた専門的な知識、技術の習得をはかり、各種検定の資格取得をめざす。  ※ 目標：卒業時に、   * 流通科学コースでは全商ビジネス計算実務検定１級取得率25％以上   （R１:23.0％、R２:22.0％、R３:60.4％）   * 会計科学コースでは全商簿記検定１級取得率20％以上   （R１:47.2％、R２:30.8％、R３:13.0％）   * 情報科学コースでは全商情報処理検定(ビジネス情報部門)１級取得率20％以上   （R１:８％、R２:８％、R３:10.0％）  イ 「介護を必要とする幅広い利用者に対する基本を踏まえたより専門性の高い介護を提供できる能力」を身につけるために、国家資格である介護福祉士の資格取得をめざす。  ※ 目標：資格取得率介護職員初任者研修100％を維持する。  （R１:100％、R２:100％、R３:100％）  国家資格介護福祉士95％以上をめざす。  （R１:100％、R２:97.3％、R３:100％）  ウ ICTを活用した「主体的な学び」を引き出す指導方法の開発をめざす。  エ 販売実習や介護実習での体験的な学習を通じて、働くことの本質に気づくとともに心豊かな職業観を身につける。  ※ 目標：生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率を令和７年度までに70％以上をめざす。（新規）  （２） ICTを効果的に活用して課題探究型学習に取り組み、未来を担う人材を育む教育  ※ 目標：連携団体や地域企業、行政などのステークホルダー（外部評価）による「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率を令和７年度までに70％以上をめざす。（新規）  ア 大規模販売実習である「淀翔モール」を通じてソーシャル・アントレプレナー（社会起業家）の育成をめざす。  イ 健康と福祉の視点から、いつまでも住み続けられるまちづくりに向けた創り手の育成をめざす。  ウ ICTを活用して、学校が「ビジネス社会とつながる」と「地域福祉とつながる」ための教育実践に取り組む。 |
| **事業目標** | 実業系高校の志願者数は年々減少しており、本校においても基礎学力や基本的な生活習慣が身についていない生徒が見受けられる。だからこそ、本校では職業教育を通じて生徒一人ひとりの自己実現に向けた社会人としての必要な素養を身につけるとともに「基礎学力の充実と資格取得」の重要性が増している。さらに資格取得にとどまらず、現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、変化の激しい時代の未来を切り拓く力を身につけるためにICTを効果的に活用し、実践的・体験的な活動を通じて「地域社会に貢献できるビジネスパーソン」「超高齢社会を支える介護・福祉分野のプロフェッショナル」の育成に向けた持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の推進を事業目標とする。  （１） ICTを活用した基本的かつ専門性の高いビジネス教育・介護福祉教育の指導方法の開発  目標： 商業科では、流通科学コース全商ビジネス計算実務検定１級、会計科学コース全商簿記検定１級、情報科学コース全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級の取得率をそれぞれ20％以上、２級の取得率をそれぞれ70％以上とする。  目標： 福祉ボランティア科では、介護職員初任者研修100％維持、国家資格介護福祉士の資格取得率を毎年95％以上をめざす。  （２） 専門的知識や技術をいかして、心豊かな職業観を育む体験的な学習の研究  目標： 生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率を令和６年度までに70％以上をめざす。  （３） ICT社会・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の実践  目標： 連携団体や地域企業、行政などのステークホルダー（外部評価）による「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率を70％以上をめざす。 |
| **整備した**  **設備・物品** | ・電子黒板機能付き短焦点プロジェクター一式　９台  ・インターフェイスボックス　９台 |
| **取組みの**  **主担・実施者** | 主　担：校長、教頭、首席、教務主任、商業科長、福祉ボランティア科長、ICT委員会  実施者：商業科教員および福祉ボランティア科教員を中心とする全教員 |
| **本年度の**  **取組内容** | 【ICTを活用した基本的かつ専門性の高いビジネス教育・介護福祉教育の指導方法の開発】  ○HR教室（商業科６教室、福祉ボランティア科３教室）に電子黒板機能付き短焦点プロジェクターを設置  　①ICT委員会が中心となってICT機器を活用した授業内容等の検討と教員研修を年３回実施した。  　②ICT教育先進校である仙台商業高校や名張青峰高校などに見学し、校内報告会（情報共有）を実施した。  　③両学科におけるICTを活用した「専門的な知識や技術が身につくわかりやすい授業」の研究を行った。  　【主な商業科の取組】  　・ICT委員会および積極的にICTを活用できる教員を中心に授業実践を実施  　・プロジェクターやchromebook活用を高めるため、教員の授業見学期間を設定  　・ICT教育先進校である仙台市東北学院中学校・高等学校と三重県立名張青峰高校を見学  　【主な福祉ボランティア科の取組】  　・１年生　コロナ禍における高齢者施設とリモートで繋いだ介護実習  　・２年生　～国際的な視野から介護について考える～インドネシア介護福祉士候補者とのリモート交流会  　　　　　　 ～介護現場における腰痛予防～パワーアシストスーツの活用法についてリモート講習会  　・３年生　情報端末機器の録画・編集機能を活用した介護計画発表会  　④両学科における資格取得に向けた学習を通じて、主体的な学びを促す授業づくりを研究を行った。  　【主な商業科の取組】  　・簿記の授業ではプロジェクターを活用することで、教員の解説時間を短縮することができ、その時間をいかし、生徒が各々に相談しあい言葉を交わしながら解答を導く授業を実践している。従来の教師主導型の授業ではなく、授業中に生徒の思考力が発揮される授業へと改善していくことで、理解度が非常に増している。  　【主な福祉ボランティア科の取組】  ・１・２年生において、高齢者施設での施設実習終了時にルーブリック（10項目の評価の観点・４段階の評価基準）を用いた「施設実習に関する技術達成度」について実習指導者による評価と生徒による自己評価を行った。評価の入力をGoogle Formを活用することで、生徒の技術達成度がグラフを通じて可視化でき、教員の校内実技指導に役立てるとともに生徒自らが実習について振り返り、次回の実習目標に役立てることができた。 |
| **成果の検証方法**  **と評価指標** | １．資格取得率  （１）商業科では卒業時に流通科学コース全商ビジネス計算実務検定１級、会計科学コース全商簿記検定１級、情報科学コース  全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級の取得率をそれぞれ15％以上、２級の取得率を65％以上とする。  （２）福祉ボランティア科では介護職員初任者研修100％、国家資格介護福祉士取得率を95％以上とする。  ２．心豊かな職業観を育む体験学習  （１）生徒アンケートによる「販売実習（介護実習）を通じて、ビジネス（介護福祉）に関する仕事の魅力を理解することができた」の肯定的回答率を60％以上をめざす。  ３．持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）  （１）連携団体や地域企業、行政などのステークホルダーによる「社会的価値がある活動である」の肯定的回答率を60％以上をめざす。 |
| **自己評価** | １-（１）ICTを活用した授業を取り入れるなど授業の効率化と指導方法の工夫を試みた結果、全商ビジネス計算実務検定１級86.5％・２級47.5％、全商簿記検定１級47.1％・２級38.8％、全商情報処理検定（ビジネス情報部門）１級3.9％、35.5％の取得率となった。指導方法の開発を重ね、さらに取得率の向上に努めたい。 （△）  １-（２）校内や施設実習での高度な介護技術や補習授業による知識の習得をもとに、介護職員初任者研修100％、国家資格介護福祉士100％を達成した。 （◎）  ２-（１）淀翔モール、介護実習後の生徒アンケートではそれぞれ70.3％の肯定的回答率があった。生徒育成に大きな活動であり来年度以降も改善と工夫を重ね魅力につなげたい。 （◎）  ３-（１）両学科とも地域企業や施設と連携した取組み、授業、実習等を実施した。外部評価アンケートでは「社会的価値がある活動」に対し「とても価値がある活動である」の肯定的回答率が75.0％であった。 （◎） |
| **次年度に向けて** | （１）次年度も引き続き、ICTを活用した基本的かつ専門性の高いビジネス教育を推進していく。また、両学科におけるICTを活用した「ビジネス社会とつながる授業」「地域福祉とつながる授業」として、ICTコンサルタントと連携し、遠隔地（生産・製造現場、介護現場）とインターネットで繋げた実践的な授業を実施していくなど、さらなる研究と実践を行っていきたい。  （２）教員研修を実施し、教員のICT活用能力を高め、Edtechを活用した授業や指導計画の改善と専門的知識や技術をいかして、心豊かな職業観を育む体験的な学習の研究を推進していく。  （３）商業科では、ICTコンサルタントの支援を受けてオンラインショップ開設に向けた特別授業を開催するとともに、福祉ボランティア科では、介護福祉現場に関する知見を強化するため海外産業人材育成協会と連携して外国人介護福祉士候補者との交流授業を実施など、ICT社会・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会の創り手を育む教育（ESD）の実践を図る。 |

**３．事業費報告**

